

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月3日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL http://www.hokto-kinoko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,524	4.7	△1,101	—	△808	—	△801	—
27年3月期第1四半期	11,964	15.9	△1,374	—	△1,391	—	△1,002	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △848百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △931百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△25.07	—
27年3月期第1四半期	△31.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	85,413	47,702	55.8
27年3月期	81,792	50,089	61.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 47,663百万円 27年3月期 50,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	49.00	59.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	49.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,200	0.4	2,500	△36.9	3,300	△42.7	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成27年5月19日に、当社苫小牧第一きのこセンターにおける火災事故の影響を加味した業績予想を発表いたしました。現時点におきましても、火災事故に対する損害保険等査定作業中となっており、火災事故による影響額及び入手可能な情報や予測に基づいた売上高、営業利益及び経常利益の見通しにつきましては、公表のとおりで変更はありません。また、影響額が未確定であることから、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては引き続き未定としております。今後、影響額が判明次第、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	33,359,040株	27年3月期	33,359,040株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,380,739株	27年3月期	1,393,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	31,972,114株	27年3月期1Q	31,840,709株

(注)自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の保有する当社株式156,200株を含めて表示しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、雇用・所得環境に改善傾向が続いております。一方、円安による輸入原材料価格の上昇、世界各地における政情不安や景気の減速、個人消費の回復鈍化等、依然として先行き不透明な状況が続いており、当社を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループはきのこ事業を中心として、健康食材の王様「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆さまへ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また当期は、中期的な事業展開に向けた新たな課題に対応するとともに業務の効率化・最適化を図るために組織変更を行い、「お客様のニーズにお応えした商品戦略、事業戦略の構築」を主眼に置いた経営戦略を実践し市況に左右されない強靱な企業体質を構築するべく、事業活動を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高125億24百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業損失11億1百万円（前年同四半期営業損失金額13億74百万円）、経常損失8億8百万円（同経常損失金額13億91百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億1百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失金額10億2百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ9,321 t（同7.3%減）、エリンギ4,532 t（同0.6%減）、マイタケ3,196 t（同1.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「国内きのこ事業」

国内きのこ事業におきましては、生産センターは清潔第一をモットーに日々の清掃と衛生管理を徹底し、安定栽培と品質の向上に努めてまいりました。八女第二きのこセンターが、平成26年9月よりブナシメジの出荷を開始しましたが、平成26年9月より新潟第二きのこセンターをブナシメジから「霜降りひらたけ」の生産に変更したこと、本年4月に発生いたしました火災により苫小牧第一きのこセンターでのブナシメジの出荷が出来なくなったこと及び平成27年5月より富山きのこセンターをカットブナシメジの生産に変更したこと等により、国内のブナシメジの生産量は減少いたしました。老朽化のために一時生産を休止しておりました、八女東きのこセンターは改修を進めており、平成27年8月からエリンギを出荷する予定であります。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化と付加価値の高い新製品の開発に取り組んでまいりました。平成26年12月に着手いたしましたシイタケ栽培技術研究施設の建設は順調に進んでおります。

販売部門におきましては、引き続き「菌活」を合言葉に菌類の摂取を推進し、消費者の皆様の健康づくりに寄与できるよう働きかけるとともに、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。個人消費の回復の遅れなど厳しい需要環境にありましたが、春先の天候不順による野菜不足を受けきのこの引き合いが強まったこともあり、きのこの価格は堅調に推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は79億91百万円（同6.6%増）となりました。

「海外きのこ事業」

海外きのこ事業におきましては、米国と台湾の子会社が稼働率を高めたことや、HOKTO MALAYSIA SDN. BHD. が平成27年2月よりブナシメジの生産を開始したことにより生産量は増加いたしました。

台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、きのこの需要の拡大が期待できる中国での販売を視野に入れた東アジアを中心としたマーケットリサーチを行いながら、ブランドの構築、販促提案などに力を入れ販売活動を行ってまいりました。米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、非アジア系顧客の新規開拓に注力し、販売の拡大を目指してまいりました。また、マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア国内に限らず、広く東南アジアのマーケットでの販売を展開してまいりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は10億92百万円（同37.9%増）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、健康食品分野への参入や、加工用としての市場開拓、健康食品・レトルト食品を中心とした通販事業など、幅広い事業を展開すべく準備を進めてまいりました。また、自社きのこを活用した新商品の開発や冷凍・乾燥アイテムの開発に着手いたしました。子会社の株式会社アーデンにおきましては、OEMを中心とした製造に加えて、当社グループのきのこを活用したオリジナリティ溢れるレトルト食品の開発を始めました。

以上の結果、加工品事業の売上高は11億55百万円（同2.2%減）となりました。

「化成品事業」

化成品事業におきましては、製品原価の高止まりから引き続き厳しい販売環境にありましたが、中核であります包装資材部門におきまして、効率化や利益率の改善を図るため担当先を見直し、販売強化に注力してまいりました。また、本年4月より、新規戦略本部を立ち上げ、自社製品の販売への取り組みを強化してまいりました。農業資材部門におきましては、資材の提供だけではなくサポート力の強化による顧客深耕に注力してまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は22億84百万円（同8.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①資産の部

資産の部は、854億13百万円となり、前連結会計年度末より36億21百万円増加いたしました。流動資産は182億66百万円となり前連結会計年度末より24億32百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金20億77百万円の増加によるものであります。固定資産は671億47百万円となり、前連結会計年度末より11億88百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産14億66百万円の増加によるものであります。

②負債の部

負債の部は、377億11百万円となり、前連結会計年度末より60億8百万円増加いたしました。流動負債は296億94百万円となり前連結会計年度末より40億4百万円の増加となりました。これは主に短期借入金45億71百万円の増加によるものであります。固定負債は80億16百万円となり、前連結会計年度末より20億4百万円の増加となりました。これは主に長期借入金20億54百万円の増加によるものであります。

③純資産の部

純資産の部は477億2百万円となり、前連結会計年度末より23億87百万円の減少となりました。これは主に配当金15億66百万円の支払と親会社株主に帰属する四半期純損失8億1百万円の計上による利益剰余金23億67百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、国内の経済情勢が堅調に推移しているものの、不透明な海外景気からくる先行き不安や、雇用情勢の改善にも関わらず個人消費の回復が遅れていること、きのこ市場が暖冬などの天候要因や市場の需給環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もあることから、平成27年5月19日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「ホクト従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度250百万円、当第1四半期連結会計期間239百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度163,400株、当第1四半期連結会計期間156,200株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間198,250株、当第1四半期連結会計期間159,825株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,603	6,680
受取手形及び売掛金	5,001	4,687
商品及び製品	1,439	1,700
仕掛品	3,191	3,304
原材料及び貯蔵品	627	588
その他	992	1,323
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	15,833	18,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,842	50,786
減価償却累計額	△21,276	△21,690
建物及び構築物（純額）	28,566	29,096
機械装置及び運搬具	34,523	35,741
減価償却累計額	△20,456	△21,396
機械装置及び運搬具（純額）	14,067	14,345
土地	13,073	13,242
その他	2,398	2,924
減価償却累計額	△1,389	△1,426
その他（純額）	1,008	1,498
有形固定資産合計	56,715	58,182
無形固定資産		
のれん	582	549
その他	187	172
無形固定資産合計	769	722
投資その他の資産		
投資有価証券	6,822	6,646
退職給付に係る資産	935	930
その他	734	692
貸倒引当金	△18	△27
投資その他の資産合計	8,473	8,242
固定資産合計	65,959	67,147
資産合計	81,792	85,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,248	5,225
短期借入金	13,000	17,571
未払法人税等	2,118	37
賞与引当金	938	501
その他	4,385	6,359
流動負債合計	25,690	29,694
固定負債		
長期借入金	4,243	6,297
退職給付に係る負債	371	357
資産除去債務	188	194
その他	1,209	1,166
固定負債合計	6,012	8,016
負債合計	31,703	37,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,757	5,764
利益剰余金	40,217	37,849
自己株式	△2,473	△2,451
株主資本合計	49,000	46,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,981	1,895
為替換算調整勘定	△638	△612
退職給付に係る調整累計額	△294	△281
その他の包括利益累計額合計	1,048	1,001
新株予約権	40	38
純資産合計	50,089	47,702
負債純資産合計	81,792	85,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,964	12,524
売上原価	10,273	10,519
売上総利益	1,690	2,004
販売費及び一般管理費		
販売手数料	750	832
運搬費	769	793
賞与引当金繰入額	80	78
その他	1,465	1,401
販売費及び一般管理費合計	3,065	3,106
営業損失(△)	△1,374	△1,101
営業外収益		
受取地代家賃	56	73
受取配当金	52	63
為替差益	—	169
その他	21	24
営業外収益合計	130	330
営業外費用		
支払利息	31	36
為替差損	116	—
その他	0	1
営業外費用合計	147	37
経常損失(△)	△1,391	△808
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	61
火災損失	—	74
その他	0	0
特別損失合計	0	136
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,391	△944
法人税、住民税及び事業税	41	54
法人税等調整額	△429	△197
法人税等合計	△388	△142
四半期純損失(△)	△1,002	△801
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,002	△801

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,002	△801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△85
為替換算調整勘定	15	26
退職給付に係る調整額	14	12
その他の包括利益合計	71	△46
四半期包括利益	△931	△848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△931	△848
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。